

ICTビジョン懇談会報告書
—スマート・ユビキタスネット社会実現戦略—
(概要)



2009年6月
ICTビジョン懇談会

我が国が直面する課題

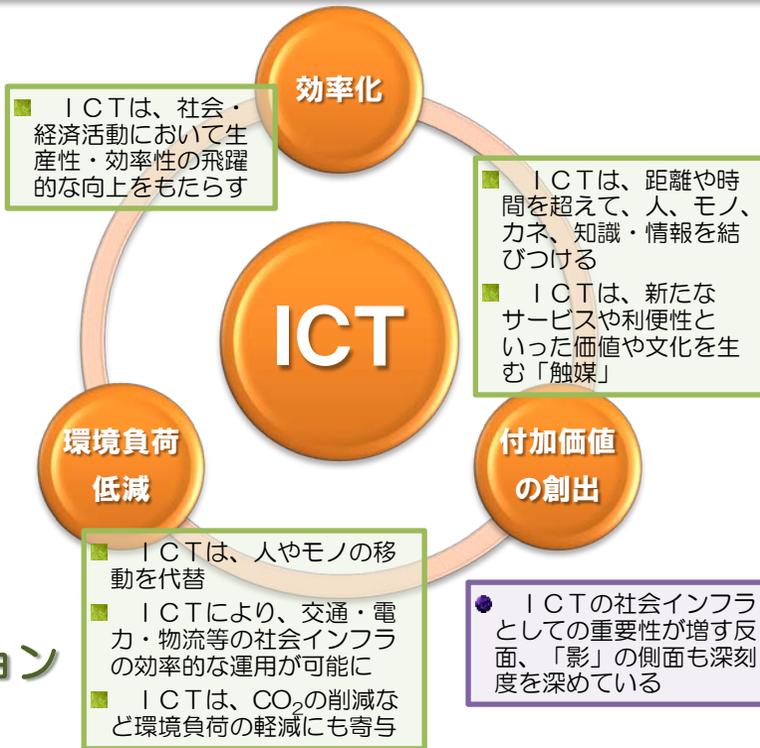
- 人口減少と少子高齢化の急速な進展に伴う社会の活力の減退、所得水準低下
- 医療・年金等の社会保障に係る負担の増加
- 経済活動のグローバル化・国際競争に伴う国際競争力低下、製造業等の空洞化
- 地域間格差の増大、失われる地方の活力

求められる対応の
方向性

- 高齢者・女性等の社会参画促進
- 各分野の生産性・効率性向上
- 国・地方の行政の徹底的な効率化
- 付加価値の高い新産業の育成
- 地域コミュニティの再生に向けた取組強化

寄与

2015年頃を念頭に置いたビジョン



「スマート・ユビキタスネット社会」の実現

全ての国民がICTを安心して利用でき、その恩恵を享受することができるよう、
遍在する (ubiquitous) ICTが普遍的 (universal) に利用者に受け入れられる「より進化したユビキタスネット社会」

- 直観的かつ操作性の優れたインターフェースでICTが利活用できる利用者本位 (user centric) の環境
- 大量の情報が溢れている中であって、一人ひとりに対して、適切な情報が、適切なタイミングで自動的に配信される環境
- 様々な機器の操作や移動等に関して適切な助けが受けられ、高齢になったり、身体等に障害があっても、誰もが安心して充実した生活を送ることができる環境
- 全国どこにいても、セキュリティやプライバシー等に関する不安を感じることなく、ネットワークを通じた社会参画ができ、新たなコミュニティや付加価値を創造できる環境
- ICTのハードウェアやソフトウェアを自ら所有するのではなく、ネットワークを介して「必要な時に必要な分」だけ、適切なコストで利用できる環境

1. 国民が真価を実感できるICT利活用の促進 — 利用者の視点に立ったICTの利活用の推進 —

利用者本位の電子政府の実現

未来
ビジョン

- 「ワンストップサービス」の提供の推進
- 行政サービスについての国民の利便性向上
- 行政の透明性と国民の安心感の向上
- 行政の効率化

取組
方針

- インターネット経由でワンストップの行政サービスを受けることができ、年金記録等の情報を入手・管理できる「国民電子私書箱(仮称)」の実現[2015年まで]
- 各行政機関の情報システム間連携や機器の統合化・集約化を図る「霞が関クラウド」「自治体クラウド」及び「共通企業コード」の構築
- 内閣官房に關係府省からなる連絡会議の設置、国民電子私書箱の実現に向けた基本構想の取りまとめ[09年度末目途]

医療・教育・農林水産業部門等の情報化

未来
ビジョン

- 医療の質と安全性の向上、地域医療の再生、医療費の適正化、介護に関する負担軽減
- 児童・生徒の学習意欲を引き出すことによる学力向上、校務効率化による教員の事務負担減
- 農林水産業の生産現場における生産性向上、食品の販路拡大と流通合理化、「食に関する信頼」確保と食品ブランド化

取組
方針

- IT戦略本部を中心とした關係府省の連携による医療・教育分野におけるICT利活用の推進
- 農林水産業のICT利活用促進のための關係府省連携による「農林水産業ICT利活用プラン(仮称)」の策定、地方局の連携、ICT利活用プロジェクト(全国100か所程度)の組成
- ICT産業と異業種(製造業、運輸・流通業、サービス業等)との連携による新しい事業・サービスの創出や全国・海外への事業展開促進
- 在宅就労人口の大幅な増加を目指したテレワークの普及促進

地域コミュニティの再生

未来
ビジョン

- 画一的ではなく、地域の特性が活かされた特色ある地域コミュニティの再生
- 日常生活におけるICT利活用の推進による住民の利便性・安心感の享受

取組
方針

- 定住自立圏構想と連携して安心・安全な街づくりを目指す「ユビキタスタウン構想」の優良事例や課題の共有化を図るため、地域情報化アドバイザーと連携した「ユビキタスタウン構想推進会議(仮称)」を設置[09年度中]

ICTの利活用を促進するための制度見直し

未来
ビジョン

- ICTの利活用を想定していない制度の見直しを通じ、国民がICTによる便益を享受

取組
方針

- IT戦略本部におけるICT利活用を阻む制度・慣行・規制等の重点点検[09年中]

2. ICT産業の成長促進

—ICT分野への戦略的投資による持続的経済成長の実現—

デジタル新産業の創出に向けた研究開発等の加速化

将来
ビジョン

- グローバル市場を視野に入れ、国としての強みを持つ研究開発の加速化・実用化の前倒し
- ICTの真価を実感できる環境を生み出すデジタル新産業の創出
- 新技術・サービスの創出を担うベンチャーの育成の推進

取組方針

- 新たな電波産業創出に向けた周波数配分・研究開発の戦略的な推進
- 「ぶつからない車」を実現する次世代ITS〔2012年頃目途〕、超高速移動通信システムや「コードの要らない快適生活環境」を実現する家庭内ワイヤレス・スーパーブロードバンド〔2015年頃目途〕の実現
- 我が国の尖った技術の早期実用化と国際展開のための取組強化
- 研究開発段階から国際展開を意識した研究開発と標準化・知財戦略を総合的に展開する「オープンイノベーション」の促進
- ICT関連ファンドの創出、ICT関連ベンチャーに対する助成の拡充等

コンテンツ産業の拡大

将来
ビジョン

- 従来型のコンテンツ産業（娯楽系）の市場規模（現在約11.4兆円）を2015年までに5兆円程度拡大
- 通信・放送の融合・連携など配信経路の多様化等を通じたコンテンツのマルチユース市場の拡大
- 産業、教育、行政等の活動で生み出される知識・情報（「新たなコンテンツ」）の流通加速化による新事業創出の促進

取組方針

- 新たなコンテンツ等を活用した、新たなビジネスモデル構築のための場を提供する「コンテンツプラットフォーム特区（仮称）」の構築
- 地域情報の製作・発信力等の維持・発展
- コンテンツ製作力の強化、海外展開の加速化、新たなプラットフォームの普及・展開の進め方等に関する総合的な戦略の検討を行う「コンテンツ産業将来像検討会議（仮称）」の設置
- 放送コンテンツの著作権者等に関する情報を一元的に管理する運用組織の構築支援
- ネット上のコンテンツの不正流通を監視・警告する体制整備の支援

ICT産業のさらなる成長に向けた制度の整備

将来
ビジョン

- ネットワークの違いを意識することのないコンテンツの配信経路の多様化
- 情報通信市場の構造変化の加速化

取組方針

- 通信・放送の総合的な法体系の構築〔2010年通常国会法案提出〕
- 通信・放送を含む情報通信市場全体の競争ルールの不断の見直し

デジタル新産業の創出に向けた重点的な研究開発等の加速化、コンテンツ市場の拡大等を図ることにより、2015～20年時点で現在約100兆円規模のICT産業の市場規模の倍増を目指す。

3. ICT基盤の整備

－ICT基盤の強化による国全体の発展力の強化－

世界最先端のデジタルネットワークの構築

将来
ビジョン

- M2M(machine to machine)通信の普及や動画コンテンツの流通の加速化など、デジタルネットワーク上を流れる情報量の爆発的増加への対応
- 世界の企業に伍して新しい事業・サービスを生み出すための最先端ネットワーク環境の確立
- 「世界を常に一歩リードする」世界最先端のデジタルネットワークの実現

取組方針

- ブロードバンド・ゼロ地域の解消、携帯電話の不感地帯の解消、地デジ完全移行に必要な取組を推進し、ネットワークの完全デジタル化を確実に実現〔2011年〕
- 光ファイバ並の速度のワイヤレスブロードバンド(3.9世代携帯電話等)の導入・普及推進
- 有線系のブロードバンドの高度化推進
- インターネットのIPv6対応の推進
- IP網のオープン性(相互接続・運用性)を確保するための技術政策・競争政策の推進
- 高速性、高品質・高信頼性や省電力性を有する最先端ネットワークの構築に向けた研究開発の推進
- 新世代ネットワークの実現〔2010年代後半〕

安心・安全基盤の整備

将来
ビジョン

- ICTの「影」の部分に関し、国民利用者が安心してICTを利用できる環境の整備
- 違法・有害情報への対応、プライバシーの保護、セキュリティ対策の強化への取組
- 新技術の普及やICTの利活用が阻害されない安心・安全なICT環境の実現

取組方針

- 違法・有害情報に対応するための「安心ネットづくり」に向けた、フィルタリングサービスの普及・改善、違法・有害情報の検出に関する技術開発の推進、インターネットコンテンツのレーティングの推進、青少年のリテラシー向上への支援等の取組
- ライフログサービス等における個人情報の取扱いに関する基本的ルールを整備に向けた検討〔09年度中に一定の結論〕
- 新たなセキュリティポリシーの策定、実証環境の整備、情報セキュリティ人材の育成、情報セキュリティに関する知識の普及、情報共有体制の強化、国際連携など、情報セキュリティに関する包括的な行動計画の策定〔09年度中〕

高度ICT人材基盤の整備

将来
ビジョン

- 2015年時点で年間1500人程度の融合型高度ICT人材育成が可能な環境を実現
- 海外の高度ICT人材を積極的に受け入れるための環境の整備

取組方針

- 融合型高度ICT人材の育成拠点の形成、クラウドコンピューティングを用いた実践的な遠隔教育システムの整備への支援〔09年度中〕
- 産学官連携による海外との共同研究プロジェクト等の推進

4. グローバル戦略の強化

ーグローバル市場における「競争力」と「共生力」を兼ね備えた国家への転換ー

ICT産業のグローバル化の推進

将来
ビジョン

- 人口減少に伴い縮小する内需を外需で補うため、ICT産業のグローバル展開を推進
- 日本企業が厳しい競争環境に対応するため、グローバル市場を視野に入れた経営戦略を確立した上で、事業領域の「選択と集中」や国内外の企業との提携等を進め、欧米や新興工業国の有力企業に対抗できる体制を整備
- 民間企業による円滑な国際展開の基盤をなす国と国との協力関係の構築
- 主役である民間企業の取組を支援する国際競争力強化に向けた環境整備

取組方針

- 国際展開の対象となり得る国との間でのICT分野全般の協力関係を構築するための政府間対話の促進
- ICT産業の国際競争力強化で重点を置く領域についてグローバル展開を図る「ユビキタス・アライアンス・プロジェクト」の積極的推進
- アジアにおけるブロードバンド基盤整備、ICT利活用促進、コンテンツ流通加速化を推進するための基本構想「アジア知識・情報経済構想(仮称)」の策定・展開
- 我が国の先進的なICTの理解者を増やすための人材交流の加速に向けた工程表「ICT人材交流加速化プログラム(仮称)」の策定
- アジア・中東・アフリカ等の国々との共同国際研究や共同人材研修を高速通信網を介して行う「デジタルネットシルクロード構想(仮称)」推進に向けた検討加速化
- クラウドコンピューティングサービスの相互運用性等について関係者間で議論を行う場の設定(国際的な議論を先導)

「課題挑戦先進国」への転換

将来
ビジョン

- 我が国のICT産業の高い技術力を活かし、環境・食糧・水資源問題、宇宙・海洋開発等の地球的規模の課題に貢献
- 開発途上国の社会システムのイノベーションを通じた豊かな生活の実現に寄与
- ICTを最大限活用した「課題挑戦先進国」としての地歩を固める

取組方針

- ICT利活用を積極的に推進し、エネルギー利用効率の改善、人・モノの移動の削減、生産・消費の効率化、環境計測・環境予測技術の向上、CO₂排出量の可視化等を通じたCO₂削減
- ICTが気候変動を抑制する効果を客観的に評価する手法等について国際的なコンセンサスを得るため、ITU等で取り組んでいる国際標準化活動へ積極的に貢献
- 環境対策としてのグリーンクラウドデータセンタの構築支援、インターネットの省電力制御等の開発を「ICTグリーンプロジェクト」としてパッケージ化
- ITS・スマートグリッド等、ICTを活用した環境にやさしい社会インフラ高度化の実現〔2010年代半ば〕
- 開発途上国における社会的課題への対応に我が国の技術・経験を活かして積極的に貢献
- オープンセンサーネット技術、ネットワークロボット技術等、日本の優れた技術を食糧問題、水資源問題、宇宙・海洋開発などに活かすことを目的とした産学官連携の推進

IT戦略本部などの機能の抜本的強化

3か年行動計画「スマート・ユビキタスネット社会実現プログラム(仮称)」の策定

総務大臣を本部長とし、有識者などで構成する推進会議の開催
(定期的なプログラムの進捗管理)